

# 平成31年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 ウインタスト株式会社  
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姜 輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績(平成30年8月1日～平成30年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	32	60.8	103		104		105	
30年7月期第1四半期	82		101		101		96	

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 105百万円 ( %) 30年7月期第1四半期 94百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	8.09	
30年7月期第1四半期	7.44	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年7月期第1四半期	812	655	80.6
30年7月期	920	760	82.7

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 655百万円 30年7月期 760百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		0.00		0.00	0.00
31年7月期					
31年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年7月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年7月期1Q	13,041,000 株	30年7月期	13,041,000 株
期末自己株式数	31年7月期1Q	株	30年7月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年7月期1Q	13,041,000 株	30年7月期1Q	13,040,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、米中貿易摩擦に代表される世界経済の不確実性や地政学的リスクが引き続き伴ったものの、アジア先進国を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中問題の激化に伴う世界経済への影響懸念等から、日銀短観等に見られる企業の先行き業況判断には慎重な見方が表れています。

わが国経済は、各企業における雇用情勢等も改善されており、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また当社に大きくかかわる日中の関係に関して、2012年の尖閣問題で「最悪」とまでいわれた関係が、10月に両国首脳会談が行われるほどに関係改善が進みました。

当社グループの既存事業である半導体検査装置事業においては、比較的堅調に推移していたスマートフォンやタブレットなどに使用される表示デバイス関連需要は夏をピークに下降ムードが漂い、米国アップル社の大幅減産などの影響から、市場では設備投資について慎重になる傾向がみられました。しかし中国市場では複数のLCDドライバーICの新工場立上げが佳境を迎えており、引き続きLCDドライバーICテストの引き合いは継続しました。

また、新規事業であるハイエンドオーディオ機器市場においては、DSDなどのハイレゾ規格に加えMQAなどの新高音質規格が発表されるなど、話題も多くハイレゾに牽引される第三次オーディオブームに合わせたイベントも活発に開催されるなど活況を呈しております。そのような環境下、当社が新たにフィンランド国のamphion loud speaker社の総代理店を務め、国内での販売を開始したハイエンドスピーカーにも大きな注目が集まり、各社専門誌にて特集が組まれるなど大きな進展が見られました。また、新エネルギー事業においては、新規着工の太陽光発電所数のペースは鈍化しているものの、大型/中小型発電設備を適切に保守点検及び維持管理するために必要な体制の整備と、売電に必須となる適切な保守契約の存在が義務化されたため、太陽光発電所のオペレーション&メンテナンス(O&M)の引き合いは増加しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は32,270千円(前年同四半期比60.8%減)、営業損失103,620千円(前年同四半期は営業損失101,502千円)、経常損失104,066千円(前年同四半期は経常損失101,658千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失105,479千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失96,982千円)となりました。

なお、セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## ①半導体検査装置事業

半導体検査装置事業においては、顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善を継続し、検査機能の拡充と高速化を図るとともに、トップダウンの慣習の強い中国アジア方面により攻勢をかけるため、新社長の体制のもと、海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を開始しました。

当第1四半期連結累計期間において、LCDドライバーIC検査装置 WTS-577への強い引き合いは有ったものの、納品は第2四半期連結累計期間にずれ込みました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,924千円(前年同四半期比48.9%減)、営業損失81,485千円(前年同四半期は営業損失87,118千円)となりました。

## ②新エネルギー関連事業

新エネルギー関連事業においては、O&M案件に加え、中規模ソーラー発電所のEPC工事7,256千円を受注いたしました。また今期から取り扱いを開始したメンテナンス周辺機器の販売体制を整え、代理店等と交渉を開始いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は24,346千円(前年同四半期比63.6%減)、営業損失9,105千円(前年同四半期は営業損失14,533千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ107,279千円減少し、794,903千円(前連結会計年度末比11.9%減)となりました。この主な要因は、現金及び預金が91,490千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ150千円減少し、17,795千円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。この主な要因は、長期前払費用が200千円減少したことによるものです。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ764千円増加し、90,708千円(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。この主な要因は、賞与引当金が4,877千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2,714千円減少し、66,606千円(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。この主な要因は、長期借入金1,794千円減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ105,479千円減少し、655,383千円(前連結会計年度末比13.9%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金が105,479千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、今後、市場の拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野（ヘルスケア＝セルフケア）などの成長分野へ参入するため、これまでの主力事業である半導体検査装置事業で培った検査技術や画像処理技術、高精度センサ技術を応用できる、新たな事業領域の拡充のために、新しいシーズ技術を求め各大学、研究機関などと連携し、新規事業の展開を推し進めております。

そして、今般、新規事業の展開を目的に子会社としたオランジュ株式会社は、当社グループの新たな事業領域となる新エネルギー関連事業のうち、特に需要が拡大している太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理（O&M）領域において、積極的に顧客を開拓するとともに、今期その知見を活かしたEPC工事の受注も積極的に開始しました。

また同社が有する実績及び業界ポジションを活かしたモニタリングシステムの開発や、他社とのアライアンスも視野に入れた製品開発を、当社グループ内で進めており、10月には茨城大学構内に実証実験場の建設を終え、京都京阪名の研究・実習棟に加え、更に製品開発などを加速することができる環境を整えました。

また、既存事業である半導体及びフラットパネル・ディスプレイ関連デバイス検査装置事業につきましては、海外におけるスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資が台湾および、新たに参入が本格化してきつつある中国で見込まれ、当社は迅速な判断が求められるトップ営業が可能となる社内体制を整え、営業、技術、トップによる政策活動を現地で積極的に展開できる環境を、当第1四半期連結累計期間に整え終わりました。

このように、当社グループの半導体検査装置事業環境は改善の兆しが見られますが、前連結会計年度において受注が伸び悩んだ影響から、当連結会計年度の受注・売上高を保守的に見積もる必要があると判断しております。

また、子会社のオランジュ株式会社は、現在、O&M領域、そしてEPC領域で業績に影響の少ないお引き合いをいただいておりますが、EPCなど新事業領域へのチャレンジもあり、現段階での通期の業績予想が難しく、さらに、当社は引き続き複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めております。これらが平成31年7月期の当社グループの業績に影響する可能性が高く、現段階でこの影響を織り込んだ合理的な予想値の算定は極めて困難です。

以上の理由から、当社は現時点で適切な当連結会計年度の業績予想の開示ができないと判断し、これを未定といたしました。

業績予想につきましては、これが可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,311	529,821
受取手形及び売掛金	88,982	27,581
製品	50,788	50,905
仕掛品	88,122	141,651
原材料及び貯蔵品	2,469	1,962
前渡金	12,810	466
その他	37,698	42,514
流動資産合計	902,182	794,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物(純額)	—	—
車両運搬具	9,163	9,163
減価償却累計額	△9,163	△9,163
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	183,739	184,779
減価償却累計額	△183,739	△184,779
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	4,391	4,391
減価償却累計額	△4,391	△4,391
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
その他	22,957	22,806
貸倒引当金	△5,011	△5,011
投資その他の資産合計	17,945	17,795
固定資産合計	17,945	17,795
資産合計	920,128	812,698

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,647	6,721
1年内返済予定の長期借入金	20,315	15,698
未払法人税等	9,390	4,567
賞与引当金	1,495	6,372
その他	56,095	57,350
流動負債合計	89,943	90,708
固定負債		
長期借入金	53,764	51,970
その他	15,557	14,636
固定負債合計	69,321	66,606
負債合計	159,265	157,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,325	1,654,325
資本剰余金	1,761,574	1,761,574
利益剰余金	△2,655,036	△2,760,516
株主資本合計	760,863	655,383
純資産合計	760,863	655,383
負債純資産合計	920,128	812,698

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年8月1日 至平成30年10月31日）
売上高	82,366	32,270
売上原価	58,491	15,469
売上総利益	23,874	16,801
販売費及び一般管理費	125,376	120,422
営業損失（△）	△101,502	△103,620
営業外収益		
受取利息	27	3
その他	109	153
営業外収益合計	137	156
営業外費用		
支払利息	132	328
支払手数料	160	194
その他	—	79
営業外費用合計	293	602
経常損失（△）	△101,658	△104,066
特別損失		
減損損失	—	1,040
特別損失合計	—	1,040
税金等調整前四半期純損失（△）	△101,658	△105,106
法人税、住民税及び事業税	284	373
法人税等調整額	△4,959	—
法人税等合計	△4,675	373
四半期純損失（△）	△96,982	△105,479
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△96,982	△105,479



ウインテスト株式会社（6721）平成31年7月期第1四半期決算短信（連結）

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年8月1日 至平成30年10月31日）
四半期純損失（△）	△96,982	△105,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,258	—
その他の包括利益合計	2,258	—
四半期包括利益	△94,724	△105,479
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,724	△105,479
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,505	66,860	82,366	—	82,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,505	66,860	82,366	—	82,366
セグメント損失	△87,118	△14,533	△101,652	150	△101,502

(注) 1. セグメント損失の調整額150千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,924	24,346	32,270	—	—	32,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,924	24,346	32,270	—	—	32,270
セグメント損失	△81,485	△9,105	△90,590	△13,539	510	△103,620

(注) 1. セグメント損失の調整額510千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報  
重要な減損損失はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失290,609千円、加えて子会社にかかるのれんの減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失358,425千円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においては、半導体検査装置事業については、海外顧客から検査装置の効率的な機能が評価され追加受注を獲得し、将来の複数台受注の足掛かりになりましたが、納品はこれからであり売上高は低調でした。かつ新エネルギー関連事業についても、予定していた大口の太陽光発電パネルの新規設置工事の申請手続きのずれ込みもあり、売上は低調に推移しました。

よって、当社グループの連結ベース売上高は32,270千円、及び営業損失103,620千円を計上、親会社株主に帰属する四半期純損失105,479千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業におきましては、数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏(台湾及び中国本土)に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新顧客の開拓に注力しており、その結果、前連結会計年度中に既存の台湾の大手企業に加え新たな顧客に当該検査装置の採用を決定頂き、複数台を既存先、新規先から追加受注しております。当該検査装置については、検査コスト低減に繋がる検査の高速化機能が評価されており、更なる追加受注の獲得に向け交渉中であるとともに、当年度には中国の代理店とともに、中国市場への本格的なブレイクインを目指しております。また、新規開発中の汎用ロジックテスターは完成したものの、数年先を見据えた顧客ニーズから、より広範囲のロジックIC検査に対応するためアナログオプションなどの追加機能を開発しており(TDDI対応など)、それを強みとして、海外顧客からの早期受注を進めてまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、オーディオ分野、電気自動車関連分野、IoTを使ったヘルスケア(セルフケア)、福祉介護方面を視野に入れた新事業成長分野へ、シナジーの高い事業会社との資本・業務提携やM&A、並びに産学連携を積極的に進めて新規参入を計画、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に活用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めて、重量キャンセル型搬送装置の試作機を2号機まで完成させており、今後、完成度を高めるとともに当年度半ばまでには3号機を完成することで技術的な問題を解決し、製品化に向けて搬送重量を更に大きくし、パワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野では太陽光パネルの発電効率向上に役立つ遠隔監視機器の共同開発を茨城大学と行っており、この11月には同大学構内に実証実験設備を設置し製品開発を加速させて、成長分野における産学連携を進めております。なお、この分野に関しては平成29年5月1日に、太陽光発電所の発電パネルのメンテナンス事業を手がける株式会社りょうしんメンテナンスサービス(現社名：オランジュ株式会社)を連結子会社とし、新エネルギー関連事業分野に進出しました。この事業分野では、昨年4月からの改正FIT法施行に伴って太陽光発電パネル等の保守管理が義務化の方向となり、高精度、高効率なメンテナンスニーズが増しており、今般開発中のモニタリングシステムの技術的優位性を活かして顧客開拓に注力し売上増を目指しているところです。

また、経費水準もM&A関連費用及び研究開発費は増加しつつありますが、これまでの経費節減策の効果は出ており、引き続き経費の削減と部材調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めてまいります。また協力会社へ委託している製品の製造に関するコストや部材調達に関し、製造委託会社とより連携を密にすることで最適化を進め、コスト削減、品質管理及び納期の短縮などで協業してまいります。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行しており、前連結会計年度末までにそのすべての行使により800,003千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。